



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 廣濟堂 上場取引所 東  
 コード番号 7868 URL <http://www.kosaido.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 土井 常由 TEL 03-3453-0557  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,865	△4.7	200	△52.5	147	△50.4	△182	—
29年3月期第1四半期	8,256	△2.3	422	20.2	298	△9.4	△159	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 159百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△7.32	—
29年3月期第1四半期	△6.39	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	80,662	42,529	30.0	971.48
29年3月期	81,941	42,686	29.5	969.99

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 24,203百万円 29年3月期 24,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	4.6	2,650	3.4	2,350	13.7	600	—	24.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	24,922,600株	29年3月期	24,922,600株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	8,796株	29年3月期	8,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	24,913,834株	29年3月期1Q	24,914,031株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの人手不足や経済動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化及び合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は78億65百万円（前年同四半期比4.7%減）、連結営業利益は2億円（同52.5%減）、連結経常利益は1億47百万円（同50.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億82百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億59百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億79百万円減少しております。主な要因は、「流動資産」が12億34百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億21百万円減少しております。主な要因は、「長期借入金」が9億44百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億57百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億82百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は30.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想につきましては、平成29年5月15日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,542	10,949
受取手形及び売掛金	6,672	5,477
商品及び製品	498	399
仕掛品	524	614
原材料及び貯蔵品	184	179
その他	1,677	2,179
貸倒引当金	△122	△57
流動資産合計	20,976	19,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,258	20,078
機械装置及び運搬具(純額)	5,427	5,302
土地	16,549	16,549
工具、器具及び備品(純額)	3,755	3,745
その他(純額)	783	789
有形固定資産合計	46,774	46,466
無形固定資産	1,243	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	7,213	7,535
その他	6,077	5,642
貸倒引当金	△462	△74
投資その他の資産合計	12,828	13,103
固定資産合計	60,846	60,813
繰延資産	118	106
資産合計	81,941	80,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335	1,869
短期借入金	2,450	3,300
1年内返済予定の長期借入金	3,805	3,790
1年内償還予定の社債	1,704	1,522
未払法人税等	679	250
賞与引当金	313	251
返品調整引当金	24	24
その他	3,166	3,429
流動負債合計	14,479	14,438

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	4,160	4,010
長期借入金	15,768	14,824
繰延税金負債	1,794	1,900
再評価に係る繰延税金負債	473	473
役員退職慰労引当金	171	174
退職給付に係る負債	24	24
その他	2,383	2,288
<b>固定負債合計</b>	<b>24,775</b>	<b>23,694</b>
<b>負債合計</b>	<b>39,254</b>	<b>38,133</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金	19,586	19,403
自己株式	△5	△5
<b>株主資本合計</b>	<b>23,580</b>	<b>23,398</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,309	1,556
土地再評価差額金	△640	△640
為替換算調整勘定	△83	△111
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>585</b>	<b>804</b>
非支配株主持分	18,519	18,326
<b>純資産合計</b>	<b>42,686</b>	<b>42,529</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>81,941</b>	<b>80,662</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,256	7,865
売上原価	5,655	5,614
売上総利益	2,601	2,251
販売費及び一般管理費	2,178	2,050
営業利益	422	200
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	35	41
受取賃貸料	26	25
その他	37	34
営業外収益合計	118	111
営業外費用		
支払利息	67	60
その他	174	103
営業外費用合計	242	164
経常利益	298	147
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	11	5
会員権償還損	-	3
特別損失合計	11	9
税金等調整前四半期純利益	286	138
法人税等	284	189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2	△50
非支配株主に帰属する四半期純利益	161	131
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159	△182

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2	△50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	239
為替換算調整勘定	1	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	7	5
その他の包括利益合計	△73	210
四半期包括利益	△71	159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218	37
非支配株主に係る四半期包括利益	147	122



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)

当社は、平成29年6月29日開催の第53回定時株主総会において、資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について承認可決され、平成29年8月1日に効力が発生しております。

1. 資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損額を解消し財務体質の健全化を図るとともに、株主還元の実現を含む機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするため、資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容

(1) 資本金及び利益準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額及び利益準備金の額

資本金の額4,000,000,000円のうち3,000,000,000円を減少させ、その減少額全額を「その他資本剰余金」に振り替え、減少後の資本金の額を1,000,000,000円といたします。

また、利益準備金につきましては、利益準備金の額29,897,589円全額を減少させ、その減少額全額を「繰越利益剰余金」に振り替えます。

② 資本金及び利益準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び利益準備金の額のみを減少いたします。

(2) 剰余金の処分の内容

上記(1)の資本金の額の減少の効力発生を条件に、会社法第452条の規定に基づき、以下のとおり、資本金の額の減少により発生する「その他資本剰余金」のうち2,793,521,382円を処分し「繰越利益剰余金」に振り替え、欠損填補するものであります。

① 減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 2,793,521,382円

② 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 2,793,521,382円